

「通信」が唯一「快晴」、不動産、木材、鉄鋼など9業種が「晴れ」 (07年1～3月期の業況)

第14回ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

1. 74業種中10業種が「快晴」「晴れ」、54業種が「うす曇り」と判断——現在の業況

07年第1四半期(2007年1月～3月)の業況は、今回回答があった74業種のうち、「快晴」が1業種(通信)、「晴れ」が9業種(業種全体に占める割合は12.0%)、「うす曇り」が54業種(同73.3%)、「本曇り」が9業種(同12.0%)、「雨」が1業種(同1.3%)となっている(表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない)。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

04年第2四半期に「快晴」「晴れ」とする業種が全体の20%を超え、05年第4四半期には「快晴」「晴れ」とする業種が全体の33%程度まで達した。しかし、06年第1四半期以降、「快晴」「晴れ」とする業種は減少傾向にあり、06年第3四半期には20%を大きく割り込んだ。「うす曇り」とする業種は、06年第2四半期から50%台で推移していたが、06年第3四半期から07年第1四半期にかけて全体の60%後半から70%前半と高位で推移するようになっている。その一方で、「雨」「本曇り」とする業種は04年第4四半期の40%をピークに減少傾向が続いており、06年第4四半期から15%を割り込んでいる。住宅、不動産関連や自動車関連など、現状では好調と見られる業種であっても、原材料の高騰や国内市場回復の遅れなどに対する先行き不透明感がある。こうした不透明感が、大半の業種に「うす曇り」を選択させている原因と思われる。

2. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断について、事業主団体等の代表的な理由

表1 第1四半期(2007年1～3月)の業況

業況	業種数	業種
快晴	1業種	通信
晴れ	9業種	不動産、スポーツ用品、木材、鉄鋼、非鉄金属、商社、ネットビジネス、事務処理サービス、警備
うす曇り	54業種	住宅、水産、食品、印刷、化繊、医薬品、化粧品、化学、石油精製、ゴム、硝子、石膏、電線、金属製品、製缶、一般機械、工作機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機械、遊技機器、電力、ガス、港湾運輸、道路貨物、鉄道、ハイヤー・タクシー、海運、百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、民間放送、情報サービス、出版、ビルメンテナンス、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、自動車整備、葬祭、EMS、中小企業、職業紹介
本曇り	9業種	建設、繊維、紙パルプ、セメント、陶業、航空運輸、専修学校等、金型、請負
雨	1業種	パン・菓子

を紹介する。

1) 通信が「快晴」と判断した理由

伸び率に衰えがみられるものの堅調な携帯電話や、IP電話、インターネット、ブロードバンドの進展が「快晴」となっている理由である。4～6月期の予想でも、激しさを増す競争の収益に対する影響が懸念されるものの、携帯電話、IP電話、インターネット、ブロードバンドの各市場の伸びが予想されることから、「快晴」としている。

2) 「晴れ」と判断した9業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「スポーツ用品」「木材」「鉄鋼」「非鉄金属」「商社」「ネットビジネス」「事務処理サービス」「警備」の9業種。「不動産」は、「首都圏、地方ともにオフィス空き室率が低下し、住宅に在庫の若干の増加が見られるものの、新設着工、契約ともに堅調」であることを理由に挙げている。「スポーツ用品」は、「国内は少子化の影響により低調傾向であるものの、海外での売上が好調」であるとする。

「木材」は、「海外情勢の動向に不透明感を含んでいるものの、堅調な住宅着工量」が好調の原因であるとしており、「鉄鋼」では、「自動車や産業機械での外需の好調」を指摘している。「非鉄金属」は、「高値相場の持続により、売上、収益ともに好調」。「商社」も、「エネルギー、資源価格の上昇が追い風となり、輸出、輸入ともに過去最高額を更新中」である。「事務処理サービス」は、「売上高、実稼働者数ともに好調」としている。

3) 自動車、電機など54業種が「うす曇り」と判断した理由

「うす曇り」とした業種は54。原材料・燃料価格の高止まりが利益を圧迫しているとする状況が、不動産などの好調な業界にも及んでいる。「自動車」「鉄鋼」「工作機械」など、海外での好調な需要を背景とする自動車業界であっても、国内需要回復の不透明感が「うす曇り」を選択させている。流通、小売などの業界では、暖冬による季節商品の売上不振が影響した。

住宅関連業種でも、順調な住宅着工量により「晴れ」と判断した「不動産」「木材」などがある一方で、「建築資材の値上がりによる収益の厳しさ」があるとする「住宅」や、「アルミ地金価格の高止まりが収益を圧迫」している「金属製品」、「原材料・燃料価格の高止まりが経営を圧迫している」とする「石膏」など、好調と思われる業種にも一部に先行きの不透明感を抱えている。

住宅関連業種のほかに、原材料や燃料価格の高騰と高止まりが収益を圧迫しているとするのは、「ゴム」「繊維」「紙パルプ」「水産」などである。

「自動車」は、欧米向けの需要が好調な一方で、依然として国内需要回復への糸口をつかんでいないことを「うす曇り」の理由としている。

「医薬品」は、医療費抑制政策(薬価改定)の影響

で市場規模が縮小しているとする。

「電機」は、「電力用、産業用双方の重電機器の生産が前年同期比で二桁増、金融用端末装置が対前年比50%増、薄型テレビ、パソコン等が対前年比15%増となる一方で、電子工業全体としての伸びが鈍っている」ことが「うす曇り」の理由となっている。

暖冬の影響を「うす曇り」の原因とするのは、「百貨店」「コンビニ」「スーパー」「ホームセンター」で、季節商品の売上不振を理由に挙げている。

4) 建設、繊維、紙パルプ、セメント、陶業、航空運輸、専修学校等、金型、請負など9業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「陶業」「航空運輸」「専修学校等」「金型」「請負」の9業種。「建設」は、公共投資削減の影響や談合、ダンピングなどの問題からくる悪影響を中小零細建設業が大きく受けていることなどを理由にあげている。

「繊維」は、「衣料品消費の伸び悩み、中国を中心とする海外からの高水準の製品輸入が定着化」「原燃料の高騰による採算圧迫」を判断理由とする。「紙パルプ」は原材料価格の高騰を製品価格の値上げとして反映できないことを原因としている。「セメント」は「マンションや工場建設、再開発などによる民間需要が堅調」である一方、原油価格上昇による輸送コストを販売価格に転嫁できないことが原因であるとする。

原油価格の高止まり、環境問題対策などの費用負担増が「航空運輸」の「本曇り」の理由である。

「専修学校等」は、「高校新卒者の減、大学進学率の上昇」に加えて、学生募集における大学との競争が厳しさを増している。

自動車関連の「金型」では、「モデルチェンジ時期が4年から6年になった」ことを不調の理由にあげている。

3. 8割が今期と変わらず——第2四半期（2007年4～6月）の業況見通し

2007年4～6月の業況見通しは「うす曇り」が72.0%と大半を占め、次いで「本曇り」10.7%、「晴れ」が12.0%、「快晴」1.3%、「雨」が4.0%となった。2007年1～3月よりも好転するとした業種が3業種、悪化するとした業種が7業種。現在の業況と同じ業況判断をした業界が64業種（84.2%）であった。次期が今期と変わらないと予測する一方、業況見通しを「うす曇り」とする業種が大半を占めるなど、何らかの先行き不透明感を持つ業種が増えていることがうかがわれる。

1) 業況好転予想は「百貨店」「中小企業」「請負」の3業種

業況好転を予想する業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする「百貨店」「中小企業」と、「本曇り」から「うす曇り」とする「請負」の3業種。「百貨店」は、天候不順の影響で季節商品が振るわなかった1～3月期から回復するという見通しに加えて、都市百貨店で行われた大規模な開発投資の効果がでてくると予測している。一方で、地方では回復要因が見当たらない。一般的に受注が伸びているとする「中小企業」は、好転の兆しが見られる一方、「請負」は、構造

的な利益率の低下が問題である。

2) 業況悪化予想は「木材」「ネットビジネス」「事務処理サービス」など7業種

業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「木材」「ネットビジネス」「事務処理サービス」、「うす曇り」から「本曇り」とする「出版」「シルバー産業」、「本曇り」から「雨」とする「専修学校等」「金型」の計7業種。主な理由として、「木材」は、好調な住宅着工量にもかかわらず、原料と接着剤価格の上昇と高止まりを製品価格に転嫁できない状況が続いていることをあげている。「事務処理サービス」は、派遣制度が格差社会の元凶であるような悪いイメージで論議されている影響を指摘している。「他産業の雇用が回復基調」であることにより人員確保が難しくなっている「シルバー産業」や、市場の縮小と競争の激化に直面している「専修学校等」、受注増に関わらず、価格低下への厳しい要求を受けている「金型」などでは、厳しい状況から改善の兆しが見られていない。

（調査・解析部 山崎 憲）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業100社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2007年3月30日～4月23日。回答状況は、民間企業78社（回収率78.0%）、事業主団体46団体（同85.2%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、07年第1四半期（1～3月）と07年第2四半期（07年4月～6月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、74業種の回答を得た。

図1：業況状況の推移

